

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月14日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 株式会社学習研究社

【英訳名】 GAKKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤 洋一郎

【本店の所在の場所】 東京都大田区上池台四丁目40番5号

【電話番号】 03(3726)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 川又 敏男

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区上池台四丁目40番5号

【電話番号】 03(3726)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 川又 敏男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第63期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第62期
会計期間	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (百万円)	16,403	78,477
経常損失() (百万円)	1,825	2,686
四半期純利益又は当期 純損失() (百万円)	6,394	5,650
純資産額 (百万円)	40,812	34,581
総資産額 (百万円)	71,844	74,405
1株当たり純資産額 (円)	384円40銭	325円76銭
1株当たり四半期純利 益又は当期純損失() (円)	60円48銭	53円43銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	60円39銭	
自己資本比率 (%)	56.6	46.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	627	4,787
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,553	2,229
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,969	3,074
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	15,142	7,228
従業員数 (名)	1,624	1,625

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

(1)新規

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社学研ココファン	東京都 品川区	10	その他事業	100.0 (100.0)	当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任 4名
株式会社学研ココファン・ナーサリー	同上	90	その他事業	100.0 (100.0)	当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任 4名
株式会社学研ココファンスタッフ	同上	30	その他事業	100.0 (100.0)	当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任 4名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

(2)除外

株式会社学研ジー・アイ・シーは平成20年5月20日付で清算手続きが終了し、連結子会社から除外しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	1,624(1,504)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	962(441)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
教室・塾事業	471
園事業	1,319
学校事業	163
家庭訪問販売事業	2,227
学び・児童出版事業	3,732
暮らし・教養・エンタメ出版事業	3,707
その他事業	624
合計	12,248

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

金額僅少のため、受注実績の記載は省略いたします。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
教室・塾事業	3,444
園事業	2,677
学校事業	1,176
家庭訪問販売事業	737
学び・児童出版事業	2,506
暮らし・教養・エンタメ出版事業	3,797
その他事業	2,063
合計	16,403

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当社グループの売上は四半期ごとの業績に季節的な変動があり、販売実績が第4四半期に集中する特性があります。
4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
(株)トーハン	1,837	11.2
日本出版販売(株)	1,955	11.9

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年5月9日付で三井住友ファイナンス&リース株式会社との間で、土地売買契約、工事請負契約譲渡引受契約及び定期建物賃貸借予約契約を締結し、本社ビルとして使用しております。

(1)土地売買契約

譲渡内容

所在地 東京都品川区西五反田二丁目11番13、11番14

敷地面積 土地:2,979.61m²

譲渡先

三井住友ファイナンス&リース株式会社

譲渡金額

17,000百万円

引渡の時期

平成20年5月9日

(2)工事請負契約譲渡引受契約

物件概要

所在地 東京都品川区西五反田二丁目11番13、11番14

名称 株式会社学習研究社五反田新本社ビル

敷地面積 土地:2,979.61m²

譲受人

三井住友ファイナンス&リース株式会社

請負代金債務

7,231百万円(既存消滅額4,264百万円)

(3)定期建物賃貸借予約契約

建物概要

所在地 東京都品川区西五反田二丁目11番13、11番14

名称 株式会社学習研究社五反田新本社ビル

敷地面積 土地:2,979.61m²

賃貸人

三井住友ファイナンス&リース株式会社

年間賃料 1,327百万円

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料の高騰やサブプライムローン問題による金融市場の混乱により、景気は先行き不透明な状況で推移しました。

出版業界におきましては、書籍分野・雑誌分野ともに販売額が減少しており、厳しい市況で推移しております。

このような状況の中、当社グループは「学研グループ 2か年経営計画 2010」に基づき事業の選択と集中を進め、教室・塾事業や学参書・児童書・一般書等の出版事業の拡大を図り、高齢者福祉・子育て支援事業への積極的投資を行なうとともに、赤字事業の採算事業化・縮小化の検討を進め、コストの削減を図りました。また、早期退職優遇制度及び五反田新社屋の流動化を実施いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は16,403百万円（前年同期比4.4%減）、営業損失は1,892百万円（前年同期比158百万円の損失減）、経常損失は1,825百万円（前年同期比236百万円の損失減）、四半期純利益は6,394百万円（前年同期比8,490百万円の利益増）となりました。

なお、前中間連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）の早期適用をしております。この結果、同会計基準を適用していない前第1四半期と比べて、営業損失、経常損失がそれぞれ724百万円増加し、四半期純利益が同額減少しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

従来、当社グループの事業区分は「直販事業」、「市販事業」、「能力開発事業」、「クロスメディア事業」、「その他事業」の5事業区分に分類しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、「教室・塾事業」、「園事業」、「学校事業」、「家庭訪問販売事業」、「学び・児童出版事業」、「暮らし・教養・エンタメ出版事業」、「その他事業」の7事業区分に分類しております。

教室・塾事業

小・中学生を対象とした「学研教室」は新学期の生徒募集による会員獲得が順調に推移し、子会社を中心に展開している進学塾事業は、M & Aのシナジー効果による収益基盤を確立すべく、新規教室の開設による拡大と費用対効果を勘案した閉鎖を迅速に進め、さらにより質の高い授業を目指し、講師陣の研修に注力いたしました。

しかしながら、募集経費が先行したため営業経費が増加し、教室・塾事業の売上高は3,444百万円、営業損失は306百万円となりました。

園事業

幼児向け教室の「プレイルーム」は前期並みの売上で進行しておりますが、更なる事業の拡大を目指し、幼児施設の幼児教育ニーズの変化に向け、多様な幼児教室支援サービスを開発してまいりました。園児用の絵本は少子化により園児数が減少しているにもかかわらず前期を上回る部数で推移いたしましたが、教師用月刊誌は前期より部数が減少いたしました。

この結果、園事業の売上高は2,677百万円、営業損失は280百万円となりました。

学校事業

学校向けの教科図書や教材販売は新学習指導要領を踏まえた商品開発、特別支援教材の商品開発・導入の積極的な推進、「放課後子どもプラン」予算の獲得などを進めてまいりました。模試事業におきましては、小論文シリーズが好調なものの、一部売上が第2四半期にずれ込んでおります。

この結果、学校事業の売上高は1,176百万円、営業損失は192百万円となりました。

家庭訪問販売事業

学年別学習雑誌「科学」「学習」、月刊家庭学習教材「アクセル1」「マイコーチ」、学習セット教材「ニューマイティ」などは販売部数が年々減少しておりますが、製作原価の低減、販売費の圧縮などに努めてまいりました。

この結果、家庭訪問販売事業の売上高は737百万円、営業損失は248百万円となりました。

学び・児童出版事業

学参書分野は、小・中学生を対象とした学習参考書の新刊搬入が堅調だったこと、返品率が改善されたことなどにより売上は増加いたしました。高校生を対象とした学習参考書は前期に新刊を投入したものが多く、全体としては前期より売上が減少いたしました。児童書分野は、「チームふたり」が＜青少年読書感想文全国コンクール＞小学校高学年の部の課題図書に選定されました。科学関連分野は、「大人の科学マガジン」の「シンセサイザー・クロニクル」の発売を7月30日に控え、「テルミンmini」の再搬入も同時期に合わせたこともあり、一部の売上が第2四半期にずれ込んでおります。

この結果、学び・児童出版事業の売上高は2,506百万円、営業利益は110百万円となりました。

暮らし・教養・エンタメ出版事業

定期誌は、「GET ON」、「おはよう赤ちゃん」など前期に休刊した月刊誌の影響もあり、売上面では前期を下回りましたが、損益面では改善いたしました。ムックは、返品が予想を上回り、厳しい状況で推移いたしました。

一方、広告収入におきましては、雑誌広告が厳しい市場環境の中、「週刊パーゴルフ」の広告収入が前期を上回りました。

この結果、暮らし・教養・エンタメ出版事業の売上高は3,797百万円、営業損失は684百万円となりました。

その他事業

物流事業は、当社グループ外物流の取扱高が伸長し売上が増加しましたが、倉庫内の作業費がアップしたことにより損益面では前期を下回りました。

介護事業は、神奈川県綾瀬市に高齢者専用賃貸住宅付き複合施設「ココファンさがみ野」の開業を本年8月に控え、準備を進めてまいりました。

文具事業は、当第1四半期は厳しい状況で推移いたしました。第2四半期以降は手帳・カレンダーを中心に年末商戦に向け回復を見込んでおります。

この結果、その他事業の売上高2,063百万円、営業損失は310百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,560百万円減少いたしました。主な増減は、流動資産では受取手形及び売掛金の減少4,836百万円、投資その他の資産の増加1,897百万円などです。

負債は、前連結会計年度末に比べ8,791百万円減少いたしました。主な増減は、流動負債では支払手形及び買掛金の減少2,402百万円、長期・短期借入金の返済による減少5,579百万円などです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6,230百万円増加いたしました。主な増減は、利益剰余金の増加6,394百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、15,142百万円と前連結会計年度末と比べ7,913百万円の資金増加となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、627百万円の資金減少となりました。これは税金等調整前四半期純利益6,424百万円の計上、売上債権の減少4,823百万円などの資金増加があるものの、有形及び無形固定資産除売却益9,013百万円の減少要因、仕入債務の減少2,397百万円などの資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、14,553百万円の資金増加となりました。これは有形及び無形固定資産の売却による収入16,523百万円、投資有価証券の取得による支出1,077百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,969百万円の資金減少となりました。これは短期借入金の純減少額1,914百万円、長期借入金の返済による支出3,664百万円、また配当金の支払額423百万円などによる資金減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは2009年3月期から2年間の新・経営計画「学研グループ2か年経営計画 2010」を策定し、対象年度の2009年3月期～2010年3月期を、コア事業を明確にし、事業の選択と集中を徹底実践することによって、収益基盤を確立する2年間と位置づけ、改革をすすめてまいります。

成長事業への集中投資

教室・塾事業においては、友好的なM&Aや業務提携、新学習教材の開発等、積極的な戦略投資を実施し、塾ネットワークを拡大、教室・塾分野の売上・利益を拡大いたします。

出版事業においては、利益率の高い児童書と学習参考書分野を中心に、売上増大と利益の確実な成長を図ります。加えて、新学習教材の開発や生活実用分野のさらなる拡大を推進いたします。

その他事業においては、高齢者福祉・子育て支援事業への積極投資を行います。

赤字事業の撤退・縮小

雑誌出版事業においては、不採算雑誌の休刊や、要員の最適化等を含むコスト削減によって採算事業への

転換を目指してまいります。

家庭訪問販売事業においては、事業環境の悪化を鑑み、事業の撤退・縮小等の抜本的な見直しを図ってまいります。

尚、旧クロスメディア事業においては、コストを大幅に圧縮し、各事業の有効なツールとして、ITの戦略的活用を推進してまいります。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

当第1四半期連結会計期間に以下の設備を譲渡いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格(百万円)	従業員数(名)
本社建設予定地 (東京都品川区)	全社	土地 2,979.61m ²	7,468	

当社は譲渡先との定期建物賃貸借契約により、現在同所にて営業を行っております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	399,164,000
計	399,164,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,958,085	105,958,085	東京証券取引所 市場第一部	
計	105,958,085	105,958,085		

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成19年5月7日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数	122個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	122,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日～平成49年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 0.5円
新株予約権の行使の条件	割当対象者は、当社の取締役在任中、当社の取締役を退任した日から6年が経過した後、および当社の取締役を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。 また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部(ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。)を行使することができる。 なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	割当対象者は、当社取締役会の承認なくして、新株予約権を他に譲渡することができない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権の行使に際してなされる出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して振込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、金1円とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額について調整が行われ、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成20年5月9日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数	128個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	128,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年6月1日～ 平成50年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 0.5円
新株予約権の行使の条件	割当対象者は、当社取締役在任中、当社の取締役を退任した日から6年が経過した後、及び当社の取締役を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。 また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部（ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。）を行使することができる。 なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	割当対象者は、当社取締役会の承認なくして、新株予約権を他に譲渡することができない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権の行使に際してなされる出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、金1円とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額について調整が行われ、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年6月30日		105,958		18,357		4,700

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 224,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,023,000	105,023	
単元未満株式	普通株式 711,085		
発行済株式総数	105,958,085		
総株主の議決権		105,023	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式277株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社学習研究社	東京都大田区上池台 四丁目40番5号	224,000		224,000	0.21
計		224,000		224,000	0.21

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	300	305	293
最低(円)	249	250	263

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 出版営業本部長、広告・宣伝事業本部長、トイ事業部、国際事業支援室担当、宣伝部長	取締役 出版営業本部長、広告・宣伝事業本部長、トイ事業部、国際事業支援室担当	荒木 勝彦	平成20年 6月27日
取締役 経理部、内部監査室、物流管理室、エリオン事業室担当、事業計画遂行管理室長	取締役 経理部、内部監査室、物流管理室、エリオン事業室担当	中森 知	平成20年 7月 1日
取締役 経理部、内部監査室、物流管理室、事業計画遂行管理室長	取締役 経理部、内部監査室、物流管理室、エリオン事業室担当、事業計画遂行管理室長		平成20年 8月 1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	4	15,427	4	7,386
受取手形及び売掛金		18,874		23,710
商品		2,412		2,206
製品		8,527		8,769
原材料		45		11
仕掛品		1,750		1,794
その他(純額)	1	1,032	1	1,066
流動資産合計		48,071		44,944
固定資産				
有形固定資産	2, 3, 4	8,167	2, 3, 4	15,538
無形固定資産		3,305		3,519
投資その他の資産				
投資有価証券	4	9,192	4	7,645
その他(純額)	1	3,107	1	2,757
投資その他の資産合計		12,300		10,402
固定資産合計		23,773		29,460
資産合計		71,844		74,405

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,230	11,632
短期借入金	690	2,605
1年内償還予定の社債	50	50
1年内返済予定の長期借入金	235	1,071
未払法人税等	102	182
賞与引当金	372	910
返品調整引当金	1,160	1,919
関係会社整理損失引当金	36	121
ポイント引当金	1	0
その他	5,733	4,934
流動負債合計	17,613	23,428
固定負債		
社債	1,070	1,070
長期借入金	434	3,263
退職給付引当金	6,449	6,665
事業構造改善引当金	93	-
負ののれん	167	183
その他	5,204	5,211
固定負債合計	13,419	16,394
負債合計	31,032	39,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	17,076	17,499
利益剰余金	4,678	1,716
自己株式	52	49
株主資本合計	40,060	34,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	706	424
為替換算調整勘定	125	71
評価・換算差額等合計	581	352
新株予約権	72	37
少数株主持分	98	100
純資産合計	40,812	34,581
負債純資産合計	71,844	74,405

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	16,403
売上原価	10,286
売上総利益	6,116
返品調整引当金戻入額	759
差引売上総利益	6,876
販売費及び一般管理費	1 8,768
営業損失()	1,892
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	83
雑収入	58
営業外収益合計	144
営業外費用	
支払利息	37
持分法による投資損失	1
売上割引	2
雑損失	35
営業外費用合計	76
経常損失()	1,825
特別利益	
固定資産売却益	9,040
その他	0
特別利益合計	9,040
特別損失	
固定資産除売却損	26
減損損失	3
事業構造改善費用	103
借入金早期返済手数料	130
特別退職金	526
その他	0
特別損失合計	790
税金等調整前四半期純利益	6,424
法人税、住民税及び事業税	33
法人税等調整額	3
法人税等合計	29
四半期純利益	6,394

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,424
減価償却費	291
減損損失	3
のれん償却額	14
有形及び無形固定資産除売却損益（は益）	9,013
引当金の増減額（は減少）	1,501
受取利息及び受取配当金	86
支払利息	37
売上債権の増減額（は増加）	4,823
たな卸資産の増減額（は増加）	54
仕入債務の増減額（は減少）	2,397
その他	772
小計	605
利息及び配当金の受取額	87
利息の支払額	65
法人税等の支払額	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	627
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	127
定期預金の払戻による収入	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	420
有形及び無形固定資産の売却による収入	16,523
投資有価証券の取得による支出	1,077
投資有価証券の売却による収入	3
その他	348
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	1,914
長期借入金の返済による支出	3,664
新株予約権の発行による収入	34
自己株式の取得による支出	2
配当金の支払額	423
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	42
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,913
現金及び現金同等物の期首残高	7,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,142

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>1 連結の範囲の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間より新たに設立した(株)学研ココファン、(株)学研ココファン・ナーサリー及び(株)学研ココファンスタッフを連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、従来より連結子会社でありました(株)学研ココファンは、平成20年7月1日付で、(株)学研ココファンホールディングスに商号変更しております。</p> <p>また、(株)学研ジー・アイ・シーは平成20年5月20日付で清算手続きが終了し、連結子会社から除外しております。</p>
<p>2 会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1)リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>(2)連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>1 棚卸資産の評価方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
<p>2 固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額	1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額
流動資産	流動資産
その他 41百万円	その他 57百万円
投資その他の資産	投資その他の資産
その他 597百万円	その他 570百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額は3,338百万円であります。	2 有形固定資産の減価償却累計額は3,322百万円であります。
3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	3 同左
4 担保資産	4 担保資産
担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次の通りであります。	
定期預金 3百万円	定期預金 153百万円
投資有価証券 -	投資有価証券 5,631百万円
土地 270百万円	土地 7,742百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの
販売促進費 856百万円
運賃 849百万円
広告宣伝費 855百万円
委託作業費 1,121百万円
賃借料 702百万円
従業員給料手当 1,370百万円
従業員賞与 278百万円
賞与引当金繰入額 190百万円
退職給付費用 160百万円
貸倒引当金繰入額 14百万円
減価償却費 209百万円
2 当社グループは四半期ごとの業績には著しい季節的な変動があり、新学期商品の売上が第4四半期に集中する事業の特性から、第3四半期までは大幅な営業損失となる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 15,427百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金 285百万円
現金及び現金同等物 15,142百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	105,958,085

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	232,697

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当第1四半期連結会計期間末残高 提出会社 72百万円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	422	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、
配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 当該四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 34百万円

2. 付与したストック・オプションの内容

会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役11名
株式の種類別ストック・オプション付与数	普通株式 128,000株
付与日	平成20年5月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年6月1日～平成50年5月31日
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	270.64円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	教室・塾事業 事業 (百万円)	園事業 (百万円)	学校事業 (百万円)	家庭訪問販売 事業 (百万円)	学び・ 児童出版 事業 (百万円)	暮らし・ 教養・ エンタメ出版 事業 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,444	2,677	1,176	737	2,506	3,797
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	9	0	16	70	21
計	3,445	2,687	1,176	754	2,577	3,818
営業利益又は営業損失()	306	280	192	248	110	684

	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高				
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,063	16,403		16,403
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	987	1,108	(1,108)	
計	3,051	17,511	(1,108)	16,403
営業利益又は営業損失()	310	1,912	20	1,892

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 教室・塾事業.....学研教室・進学塾の運営、家庭教師派遣
- (2) 園事業.....幼稚園、保育園向け保育用品、教材等の販売、幼児教室の運営
- (3) 学校事業.....学校向け教科書・副読本教材等の販売、学力テスト事業
- (4) 家庭訪問販売事業.....家庭向け雑誌・教材(科学・学習・マイコーチ・アクセル1・ニューマイティー等)の販売
- (5) 学び・児童出版事業...児童書、学習参考書、辞書、科学関連出版物、医療関係書等の販売
- (6) 暮らし・教養・エンタメ出版事業...雑誌、ムック、一般向け書籍等の販売
- (7) その他事業.....デジタル関連商品、介護、託児、物流、玩具・文具・雑貨商品等の販売、就職支援等

3 配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理基準等の変更

(1)リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

(2)連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

5 事業区分の変更

従来、当社グループの事業区分は「直販事業」、「市販事業」、「能力開発事業」、「クロスメディア事業」、「その他事業」の5事業区分に分類しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、「教室・塾事業」、「園事業」、「学校事業」、「家庭訪問販売事業」、「学び・児童出版事業」、「暮らし・教養・エンタメ出版事業」、「その他事業」の7事業区分に分類しております。

この変更は、事業の活性化を目指すべく、各セグメントの権限と責任をより明確にし、自主責任の事業経営を徹底するために、事業本部制による管理体制を導入したことにより、当社グループの事業の現状をより適切に開示するため、管理体制に対応した事業区分に変更するものであります。

なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	クロス メディア 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,399	6,741	4,281	55	1,925	16,403	-	16,403
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10	70	0	-	1,015	1,098	(1,098)	-
計	3,410	6,811	4,282	55	2,940	17,501	(1,098)	16,403
営業損失()	745	677	342	99	47	1,912	20	1,892

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 直販事業.....雑誌(科学・学習他)、書籍(ニューマイティー他)、保育用品、視聴覚機器・教材等の代理店販売
- (2) 市販事業.....雑誌(ピチレモン、TVLIFE他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、玩具・文具・雑貨商品等の書店・量販店向販売
- (3) 能力開発事業.....学研教室、幼児教室、模擬試験等
- (4) クロスメディア事業...デジタル配信等
- (5) その他事業.....デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職支援等

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
384円40銭	325円76銭

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	60円48銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	60円39銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	6,394
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,394
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,730
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(百万円)	
普通株式増加数(千株)	169
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

平成20年5月9日付で三井住友ファイナンス&リース株式会社との間で締結した工事請負契約譲渡引受契約に基づき平成20年7月17日付で新本社ビルの発注者の地位を同社へ譲渡いたしました。
また、請負代金のうち当社が支払い済みの4,478百万円については平成20年7月31日に同社から支払われ精算完了しております。これによる損益への影響はありません。
なお、当社は平成20年7月17日付で同社との間で定期建物賃貸借契約を締結し、本社ビルとして使用しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月14日

株式会社学習研究社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村和臣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科博文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社学習研究社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社学習研究社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

セグメント情報の事業の種類別セグメント情報（注）5事業区分の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結累計期間より、事業の種類別セグメント情報の事業区分の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。